# - 原著 -

# 新潟県中越地区における病院歯科の実態調査アンケート集計結果における10年前との比較

櫻 井 克 也¹,大 西 真²,堀 野 一 人³ 斎 藤 7⁴,山 賀 雅 裕⁵

> 1新潟県厚生連刈羽郡総合病院歯科 2長岡赤十字病院歯科口腔外科 3新潟県立吉田病院歯科口腔外科 4立川綜合病院歯科 5新潟県厚生連長岡中央綜合病院歯科口腔外科

A Questionnaire Study on Hospital Dentistry in the Chuetsu Area of Niigata Prefecture in comparison with the questionnaire result of 10 years ago

Katsuya SAKURAI<sup>1</sup> , Makoto OHNISHI<sup>2</sup> , Kazuhito HORINO<sup>3</sup> , Satoru SAITOH<sup>4</sup> , Masahiro YAMAGA<sup>5</sup>

<sup>1</sup> Department of Dentistry, Kariwa County General Hospital <sup>2</sup> Department of Dentistry and Oral Surgery, Nagaoka Red Cross Hospital <sup>3</sup> Department of Dentistry and Oral Surgery, Niigata Prefectural Yoshida Hospital <sup>4</sup> Department of Dentistry, Tachikawa General Hospital <sup>5</sup> Department of Dentistry and Oral Surgery, Nagaoka Chuo General Hospital 平成15年11月14日受付 11月14日受理

Key words: hospital dentistry (病院歯科), questionnaire (アンケート調査)

Abstract: In order to study the present condition of dental sections in general hospitals, questionnaires were sent to 20 dentists of 16 hospitals who were the members of the Society of Hospital Dentistry in the Chuetsu area of Niigata prefecture that was established in 1989. They consisted of 54 questions on the outline of hospital (number of departments, beds, staff members, patients etc.) the outline of dental section (number of dentists and other staff, dental units, patients etc.) the details of dental service, the personal background of dentists (curriculum vitae, annual income, academic and social activities etc.) and the future prospect (inclusive of cooperation of hospitals and clinics.) of Hospital Dentistry and the Society. This questionnaire result was examined as compared with the questionnaire result performed 10 years ago. 90 % of questionnaires were collected, it was examined, and the following results were obtained. The scale of hospitals with dental section was a reduction tendency slightly. The number of new patients and re-consultation patients who consulted hospital dentistry were decreasing. The rate of hospital dentistry in which hospitalization medical treatment wasn't performed was almost changeless. The age of dentists who work in hospital dentistry showed a tendency to become high. Those who think that cooperation of hospitals and clinics should be advanced positively, and those who think in fact that it is difficult although it should advance were half-and-half.

#### 要 旨

私たちは、平成元年に発足した中越病院歯科協議会の会員を対象に、病院歯科の現状を把握するためにアンケート調査を行い、この結果を、10年前に行ったアンケート結果と比較・検討した。質問は、1)病院の内容・規模について、2)歯科の施設・患者・感染予防について、3)歯科診療について、4)歯科医師個人について、5)病院歯科の存在意義(病診連携を含む)と当協議会への要望について、の5項目である。

回収された90%の回答について検討した結果,1)病院歯科のある病院自体の規模は,10年前に比べてわずかに縮小傾向がみられた,2)病院歯科を受診する新患・再来患者数は減少していた,3)入院の取り扱いのない施設の割合は,10年前とほとんど変化がなかった,4)病院歯科に勤務する歯科医師の年齢は高くなる傾向であった,5)病診連携については,積極的に進めるべきと考えている人と,実際には難しいと考えている人が半々であった,などの結果が得られた。

#### 緒 言

私たちは,病院歯科の方向性を見い出すべく,平成元年に発足した中越病院歯科協議会の会員を対象に,平成4年にアンケート調査を行っており,その結果については,新潟歯学会雑誌<sup>1)</sup>に発表した。

それから約10年が経過し、歯科医療界を取り巻く状況はいっそう厳しさを増し、高齢化に伴う有病者人口の増加により、二次医療機関としての病院歯科の果たす使命も大きくなっている。そこで、病院歯科の役割や問題点等の現状分析を行うため、今回再びアンケート調査を行ったので、10年前と比較・検討しながら、その概要を報告する。

#### 調査対象および方法

調査対象は,中越病院歯科協議会に属する16病院,20名の歯科医師とした。実施方法はアンケート形式による無記名,郵送回答とし,調査期間は平成14年1月7日から2月28日とした。

# アンケート内容

アンケートの内容は,以下に示す5項目で,計54設問とした。

- 1.病院の内容・規模について(8設問)
- 2.歯科の施設・患者・感染予防について(19設問)

- 3.歯科診療について(6設問)
- 4. 歯科医師個人について(12設問)
- 5. 病院歯科の存在意義 (病診連携を含む) と当協議会 への要望について (9 設問)

#### 回収結果

有効回収数は14病院(回収率87.5%), 18名の歯科医師(回収率90.0%)であった。

# 集計結果および考察

- 1.病院の内容・規模について
- (1)診療科数,病床数

歯科以外の標榜診療科は2~23科にわたり,平均13.1 科であり,10年前(3~23科,平均12.8科)とほぼ変化がなかった(図1)。

病床数では最小84床,最大748床,平均316.5床であり,10年前(最小54床,最大668床,平均339.2床)と大きな変化はなかった。しかし,200床未満の病院が半数であり,200床以上の病院が約8割を占めた10年前に比べて,規模の縮小傾向がうかがえた(図1)。

#### (2)1日平均患者数

1日平均外来患者数は1200名を超える病院が増え,平均でも883名と増加傾向(10年前は平均811名)にあった(図1)。

1日平均入院患者数は平均で262.4名と減少傾向(10年前は平均295.9名)にあり,病床数の減少とも関係しているものと思われる(図1)。

# (3)医師(歯科医師)数

医師(歯科医師)数は4~100名にわたり,平均では32.1名と約3名ほど増加(10年前は4~73名,平均では29.2名)した(図2)。

常勤歯科医師が2名以上の病院は4施設で,10年前の2施設に比べて増加した。これに伴い,常勤歯科医師の平均は,10年前の1.2名から1.3名へとわずかに増加した。

(4)救急指定病院告知および病院内共有設備(画像診断装置)

救急指定病院告知は,10年前の8施設(61.5%)が今回の調査では12施設(85.7%)となっていた(図2)。

C T の保有率は100% (10年前も100%), エコーは1施 設以外は全て保有(10年前は100%)しており,10年前 とほぼ同じであった。シンチグラフィーは50% (10年前 は61.5%)の病院が,MR I は57.1% (10年前は30.8%) の病院が保有していた。 MR I の保有率が増加し,ま